

久野康成の 「私なら、こうする!」

第52回

非常識な実践経営アドバイス



Question

消費税率を10%に引き上げるべきだという政治家がいますが、本当に必要なのでしょうか?

(会社員 24歳)

ため、多くの財政投資が行われたのです。

デフレとはグローバリゼーションによって、世界の市場が1つに収斂していくことによつて起きる現象であり、政治で止めることはできません。しかし、政府は、いまだ不況・雇用対策で無駄な税金を使っています。歳出を抑えるためには、民営化を進め、公務員の人数を減らし、市場

**税収を増やすために、
政府は一段の規制緩和を**

日本の財政再建のためには、
基本的には歳出を抑え、歳入を
上げるしかありません。バブル
崩壊後、日本のプライマリーバ
ランスは大きく崩れ、借金大国
になりました。これは、デフレを

不況と政府が見誤ったためで
す。好不況は、景気循環によつて
繰り返されます。不況時には財
政投資を行い、景気の落ち込み
を助けることが政府の役割で
す。しかし、中国などから安い製
品が日本に入り、物価水準が下
がつてデフレが起きたにもかか
わらず、これを「不況」と考えた

税収を増やすには、企業が利
益を上げられるようサポートす
ることです。つまり、規制緩和を
進めて企業がグローバルマーケ
ットで戦えるような支援をする
ことです。少子化により日本の
マーケットは、確実に衰退して
いきます。衰退を前提に考えれ
ば、痛みを伴つてもグローバリ
ゼーションを「チャンス」とする
しかないのです。

決算発表を見ると、多くの上
場企業がたくさん、利益を上げ

ていますが、なぜか生活レベル

でそれを実感できません。これは、企業の決算が連結ベースで行われるからです。実際、海外で多くの利益を上げても日本に還元されなければ、日本の税収は増えません。企業の利益と日本人の生活水準がリンクしてこな

くなつたのは、海外進出企業ベイスの海外生産比率が30%を超えて、日本企業の海外所得が増加したためです。

の点は改善されました。

全国430万社のうち7割の赤字会社が存続できる理由

しかし、グローバリゼーションによって世界のマーケットが1つになる中、先進国の中で最も高い法人税の実効税率(40%超)を課されている日本の企業は、国際競争の中でもども不利な状態に置かれています。

法人税を引き下げると言うと、法人優遇の政策と思われるかもしれません。しかし、ほとんどの個人は、企業から給与をもらつて生活しています。そもそも企業が利益を上げられなければ、元も子もなくなります。

税収を確保するためには、今後も増え続ける海外所得を日本に還流する仕組みが必要です。かつて、海外子会社から親会社への配当金は、日本でも課税されていました。外国税額控除制度はあつたので、実質的には、海外子会社の利益に日本の高い法人税が課せられていたのと同じ意味でした。このため、多くの企業は、資金還流を躊躇し海外で内部留保しました。ただし、2009年4月1日以降からは、子会社からの配当金の95%は日本で課税されなくなつたため、こ

したのと同じ意味になります。消費税は逆進課税であり、そのために高所得者に有利といわれます。

しかし所得の再分配は、課税の効果にすぎず、目的ではありません。所得再分配の方法は、他にもあります。また、現在、全国430万社のうち、約7割は赤字企業です。多くの赤字企業が存続できるのは、実態は個人と変わらないのに法人に経費を計上させ、その法人から個人が給与所得(これも経費)を得る一種の節税方法があるためです。つまり、所得段階で課税する方法は、いろいろな節税方法が存在します。しかし、消費段階で課税する消費税は、逃れることができない公正な課税方法なのです。

それでは日本が安定的に税収を確保するためには、消費税を増やすことしかないのでしょうか? 結論からすると、それ以外に適切な方法はありません。

グローバリゼーションが進むほど、直間比率の見直しは急務

[プロフィール]

久野康成(くの・やすなり)

公認会計士。人財開発・東京コンサルティングファーム会長兼CEO。東京税理士法人統括代表社員。1965年生まれ。愛知県出身。滋賀大学経済学部を卒業後、青山監査法人(プライス ウォーターハウス)入所。監査部門・中堅企業経営支援部門にて、主に株式公開コンサルティング業に携わる。98年久野康成公認会計士事務所を設立。東京のほか、横浜、名古屋、大阪、インドにて「第2の会計事務所として会社を設立。経理部門へのスタッフ派遣・紹介など幅広い事業を展開し、グループ社員総数は360人に上る。著書に『できる若者は3年で辞める!』『2008年版 図解インドの投資・会計・税務の基本』『母性の経営—management therapy』(共に出版文化社)がある。

と言えます。しかし、先の参議院選挙で、消費税増税を掲げると選挙に負けると政治家が怖気づいた可能性があります。消費税

増税は政治家にとって「パンドラの箱」かもしません。国民は、消費税の意義を正しく理解しなければいけません。日本を救うためには、われわれが消費税の重要性に気付かなくてはいけません。痛みの伴わない改革はあります。今の日本にはこれが必要なのです。

(このコーナーでは、経営に関するよろず相談を読者の皆様から受け付け、実践的アドバイスとしてお答えしております)